

令和5年度(第 15 回生)

助産師養成所 自己点検・自己評価報告書

I. 教育内容および教育方法について

1. 授業の実施状況および学習環境の整備

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、すべての授業を原則対面で実施した。オンライン授業の導入によって学習効果を維持していた前年度までの経験を活かし、必要に応じて遠隔講義を補助的に活用する柔軟な運営を行った。授業環境の整備として、実習室やシミュレーション教材の更新を進め、学生が主体的に演習できる環境を確保した。一方で、授業態度・時間管理などに改善を要する学生が一部見られたため、生活指導・学習支援体制の強化を図った。

2. 授業評価および教育改善

各科目終了時に学生による授業評価アンケートを実施したが、回答率が十分でなく、改善点の抽出が限定的であった。次年度は授業内での即時回答や評価回収率の向上を目指す。
教員間の情報共有を強化し、講義や実習に関して意見交換を常に行うようにした。

3. カリキュラムの実施状況

入学式前日に入学オリエンテーションを行い、早期授業開始により学修時間を確保した。前期試験は7月中旬までに実施し、効率的に実施することが可能となった。講義も実習のカリキュラムは予定通りすべて実施できた。

カリキュラムを実施する中で、助産過程に沿ったシナリオを新たに導入し、臨床判断を重視した演習を一部取り入れた。全助教の OSCE(客観的臨床能力試験)および CBT のプレ試行に応募し、今後の導入に向けて教育的効果を検証し、次年度も同様に臨床判断ができるように専任教員の授業の工夫を行う。

4. 各科目の教育実践と課題

助産過程演習では、妊娠期・分娩期・産褥期・新生児期・家庭訪問の各時期を一貫して扱う構成とし、学生が継続的な支援を理解できるよう指導した。

パルトグラム演習を事例をもとに行うことや妊娠期や産褥期、家庭訪問等に必要な保健指導案作成など実践的な学びを強化し、さらに地域母子保健の視点を統合した。一方で、自己学習の不足や記録の遅延が見られる学生もあり、今後は学習計画指導の強化が必要である。

5. 単位認定・試験結果

前期試験では再試験対象者が複数名発生し、学習する態度など基礎力の課題を認めた。後期では補習と再試験実施により全員が最終的に単位認定された。評価基準の明確化と試験運営の透明化を引き続き推進する。助産師国家試験は20名が受験し、20名が合格した。

Ⅱ. 実習体制および指導体制について

実習はすべての協力施設で計画通りに実施された。新たに「Shinwa 助産院」が東京都より実習施設として承認され、地域での助産管理を学ぶ実践の学習機会が拡大できた。

全学生が分娩直接介助 10 例を達成したが、実習記録の提出遅延が一部に見られた。次年度は「提出管理表」を導入し、進捗管理の徹底を図る。

学内演習では OSCE のプレ実施を通じて臨床判断力を可視化し、実習前教育の重点化を確認した。指導する教員は、OSCE の評価者研修に参加し、視点を学んだうえで教材化をはかるようにした。

Ⅲ. 学生支援および運営体制について

チューター制を継続し、年1回または必要時の個別面談を実施した。

健康管理面では「マイヘルスレコード」を活用し、体調管理の意識向上を図った。

就職支援は早期から進め、全員が 10 月までに内定を得た。

学生の自主活動としてクラス会を複数回実施し、主体性と協働性を養うように意識した。

IV. 総括および次年度教育方針

令和5年度は、対面授業への大幅な移行により学習意欲が回復し、教育活動が安定した。一方で、学生の自己管理能力・主体的学習態度の差が見られたことから、次年度は以下の点を重点課題とする。

- 授業評価システムの改善
 - 助産学 OSCE を基本とした臨床能力の向上をはかる教材の工夫
 - 実習記録提出および学修進捗管理の徹底
 - 学生の自己学習支援と学習意欲の向上
 - 臨地実習での積極的に学ぶ態度の醸成
-

V. 特記事項

- 新規実習施設(Shinwa 助産院)の承認により、実習の幅が拡大した。
- 特別講義や施設見学を実施し、母子保健に関する多面的な理解を深めた。
- 学生満足度は概ね高く、教育の質的向上が確認された。
- NCPR や JCMELS ベーシックコースの研修には実習施設のスタッフも参加できるようにし、地域貢献をはかった。
- 学術的な研究にはとりくめなかった。

* 詳細は、1年間のまとめに記載。

自己評価 自己評価規程にそった内容

1. 教授・学習(教育内容および教育方法)

- **教育実施:** 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、原則すべての授業を対面で実施し、必要に応じて遠隔講義を補助的に活用する柔軟な運営を行った。これにより、学習意欲が回復し、教育活動が安定したと総括されています。
- **学習環境:** 実習室やシミュレーション教材の更新を進め、学生が主体的に演習できる環境が確保されました。
- **カリキュラム:** 早期授業開始による学修時間の確保、前期試験の効率的な実施、そして講義・実習の全カリキュラムが予定通りに実施されました。
- **実践的学び:**
 - 助産過程に沿ったシナリオを導入し、臨床判断を重視した演習が一部取り入れられました。
 - 助産過程演習では、妊娠期から家庭訪問までを一貫して扱う構成とし、継続的な支援の理解を指導しました。
 - パルトグラム演習や保健指導案作成など、**実践的な学び**が強化され、地域母子保健の視点も統合されました。
- **課題と次年度方針:** 授業態度・時間管理などに改善を要する学生が一部見られたため、生活指導・学習支援体制の強化を図りました。次年度は**「学生の自己学習支援と学習意欲の向上」および「臨地実習での積極的に学ぶ態度の醸成」**を重点課題とします。

2. 評価過程

- **授業評価:** 各科目終了時に学生による授業評価アンケートを実施しましたが、回答率が不十分であり、改善点の抽出が限定的であったため、次年度は評価回収率の向上を目指します。
- **単位認定・試験:** 前期試験で再試験対象者が複数名発生しましたが、後期では補習と再試験の実施により全員が最終的に単位認定されました。
- **臨床能力評価:** 全助教が OSCE (客観的臨床能力試験) のプレ試行に応募し、今後の導入に向けた教育的効果を検証しました。学内演習では OSCE のプレ実施を通じて臨床判断力が可視化され、実習前教育の重点化を確認しました。

- **次年度方針**: 次年度は**「授業評価システムの改善」と「助産学 OSCE を基本とした臨床能力の向上をはかる教材の工夫」**を重点課題とします。

3. 経営・管理過程(運営体制)

- **運営体制**: 教員間の情報共有を強化し、講義や実習に関して意見交換を常に行うようにしました。
- **実習体制**: 実習はすべての協力施設で計画通りに実施され、新たに**「Shinwa 助産院」**が実習施設として承認されました。指導教員は、OSCE の評価者研修に参加し、視点を学んだうえで教材化を図りました。
- **課題と次年度方針**: 実習記録の提出遅延が見られたため、次年度は**「提出管理表」を導入し、「実習記録提出および学修進捗管理の徹底」**を図ります。

4. 入学・卒業・就業・進学

- **国家試験**: 助産師国家試験は受験者 20 名、合格者 20 名で、合格率 100%でした。
- **就職支援**: 就職支援を早期から進め、学生全員が 10 月までに内定を得ました。

5. 地域社会

- **実習施設の拡大**: 新規実習施設(Shinwa 助産院)の承認により、地域での助産管理を学ぶ**実践の学習機会が拡大**しました。
- **地域貢献**: NCPR(新生児蘇生法)や JCMELS ベーシックコースの研修に**実習施設のスタッフも参加**できるようにし、**地域貢献**を図りました。
- **多面的な理解**: 特別講義や施設見学を実施し、**母子保健に関する多面的な理解を深め**ました。

6. 研究は着手できなかった。今後の課題である。